

橋本 徹
2015.11.19

2040年 147万人に減少

歯止めく出生率2.16目標

県人口ビジョン

県は十八日、県人口の減少傾向が続く二、二十五年後の二〇四〇年に百四十七万人にまで減ると推計した人口ビジョンを公表した。県は今後、人口減少対策となる総合戦略を実施することで、合計特殊出生率を現在の一・五八から二・一六に引き上げるとともに、社会増減ゼロを実現・維持し、百六十二万人の人口確保を目指す。ただ、戦略は五カ年計画で、いかに長期にわたり対策を継続できるかが焦点となる。

県が福島市で開いた、県地域創生・人口減少対策有識者会議で示した。県による将来人口の推計は「(三)」の通り。二〇二〇年の国勢調査を基にした推計人口は現在、約九十二万人だが、約四万人が住民票を残して県外に避難しているため、

二万人だが、約四万人が住民票を残して県外に避難しているため、

※ 合計特殊出生率

十五、四十九歳の女性の年齢別出生率を合計した数値で、「一人の女性が生涯に産む子どもの数」を推定する指標。本県の平成二六年の数値は一・五八と東日本で最も高く、全国九位。東日本大震災直後の二四年は一・四一に落ち込んだが、子育て支援の強化などで二五年から連続で震災を上回っている。

県外避難者を差し引いた居住人口百八十八万人を基に試算した。

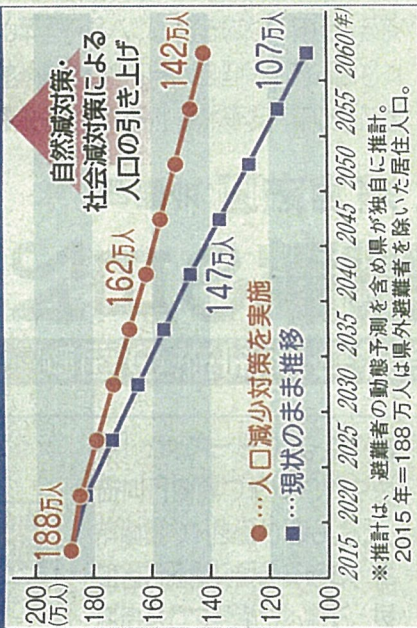
推計では、何も対策を講じずに現在の人口減少傾向が続いた場合、二〇四〇年には百四十七万人、二〇六〇年(四十五年後)には百七万人まで減少し、経済規模の縮小や少子高齢化の進展で地域社会の維持が困難になるとした。

人口ビジョンでは、合計特殊出生率を毎年段階的に引き上げ、二〇四〇年に二・一六を実現する。目標値の二・一六は、県民アンケートで既婚者から回答

を得た出産予定の子ども数や未婚者が理想とする子どもの数などを日本創成会議の算定式に当てはめて算出した。社会増減は二〇二〇年(五年後)に転出と転入を均衡させ、転出超過傾向に歯止めをかける。県外避難者については各種意向調査で「戻る意志がある人」の全員の半分に「判断に迷う人」の半数が帰還すると仮定した。

これらの目標を達成した場合、二〇四〇年には百六十二万人、二〇六〇年には百四十二万人の人口を確保できるとしている。

県の将来人口推計(居住人口)



対策の財源確保 焦点

県は人口ビジョンを実現するための総合戦略として、さまざまな対策を打ち出している。工場立地の促進や

住宅勤務などの職場環境整備、理系大学生の県内就職支援などで雇用創出。若者の呼び込みを図る。市町村と連携した定住・二地域居住の実証モデル事業を展開するほか、過疎中山間地域で若者と集落の交流事業を実施する。

若い世代の結婚・出産・子育ての環境を整えるため、出会いの場の創出、男性に対する不妊治療の助成、事業所内保育施設の設置支援などにも取り組む。

国は対策の財源とする新型交付金として平成二十八年度に総額十

八十億円を確保する見通しだが、県や市町村からは「想定よりも少ない。総合戦略の事業が予定通り実施できるのか」と不安の声も上がっている。県は長期的に対策を講じるための十分な財源確保を国に強く求めていく考えだ。

奥会津 双葉郡 9町村で減少60%以上

全市町村 抑制へ戦略

県が十八日に示した人口シミュレーションでは、現在の人口減少傾向が続いた場合の県内五十九市町村の将来推計も明らかにした。二〇四〇年には金山町や東京電力福島第二原発事故に伴い避難区域が設定された双葉郡など九町村で居住人口が平成二十二(二〇一〇)年より60%以上減少する結果となった。

総合戦略など人口減少対策による人口増を考慮しない単純推計で、二〇四〇年の県内市町村別の居住人口の減少率は図の通り。県外避難者を除く県人口百八十八万人を基に、避難者の帰還の意思などを反映して試算した。

山間部が多い会津地方や南会津地方、避難区域が設定された双葉

区域が設定された双葉地方など二十三町村で40%以上の人口が減少すると予測した。このうち、60%以上の減少率となったのは金山町と三島町、管内全域の住民避難が続いている富岡、大熊、双葉、浪江、葛尾、飯館の六町村、避難区域が残る川内村の計九町村。

県によると、金山、三島両町は県内でも高齢化率が高く、人口減少が進むとみられる。一方、富岡町など全住民の避難が続く町村は平成二十二年時点で居住人口をゼロに設定。将来的に住民が徐々に帰還することとして試算した。

人口減少を抑制するため、県内の全市町村は今年度内に市町村版

の総合戦略を策定する。戦略には農産物のブランド化や定住・移住促進、ベンチャー企業を受け入れる空き家対策、多世代層への財政支援などを盛り込んでいる。

【2040年の市町村別推計人口】
(2010年との比較)

